

対象校No. 794
注4

学校コード F126310107555
注3

設置年度 令和 6年度

計画の区分： 研究科の設置
注1

認可

注2
京都橘大学大学院 情報学研究科 情報学専攻（修士課程）

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書 （改正前大学設置基準適用）

学校法人京都橘学園
令和6年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	企画部企画課
職名・氏名	カチョウ ミヤハラ カズシ 課長・宮原 和志
電話番号	075-574-4441（内線：1301）
（夜間）	075-571-1111
e-mail	plan@tachibana-u.ac.jp

- （注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例） 〇〇大学 △△学部 □□学科
（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例）
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和6年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、該当番号を記載してください。

目次

情報学研究科

＜情報学専攻（修士課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	12
4. 既設大学等の状況	14
5. 教員組織の状況	16
6. 附帯事項等に対する履行状況等	23
7. その他全般的事項	24

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人京都橘学園

(2) 大 学 名

京都橘大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒607-8175

京都府京都市山科区大宅山田町34番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(カタヤマ ツタオ) 片山 傳生 (令和5年4月1日)		
学 長	(ヒビノ エイコ) 日比野 英子 (平成31年4月1日)		
研究科長	(ヒガシノ テルオ) 東野 輝夫 (令和6年4月1日)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和5年度に報告済の内容 → (5)

令和6年度に報告する内容 → (6)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、令和元年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和6年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) 一① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
情報学研究科 情報学専攻 （修士課程） 修士（情報学）	工学関係	2 年	10 人	2年次 0 3年次 - 4年次 - 人	20 人	-	基礎となる学部等 工学部 情報工学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。）

(5) 一② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		春季入学以外の 学期区分について	収容定員 充足率	収容定員 充足率 （控除後）	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 - (-) [-]	人 - (-) [-]	人 - (-) [-]	人 - (-) [-]	人 - (-) [-]	人 - (-) [-]	人 - (-) [-]	人 - (-) [-]	人 - (-) [-]	人 - (-) [-]	人 10 (-) [-]	人 - (-) [-]	-	0.70倍	一倍	
志願者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	7 (-) [-]	(-) [-]	-			
受験者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	7 (-) [-]	(-) [-]	-			
合格者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	7 (-) [-]	(-) [-]	-			
B 入学者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	7 (-) [-]	(-) [-]	-			
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.70	-	-			

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・ （ ）内には、**編入学の状況について外数で記入**してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数で記入**してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。**春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。**
- ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択してください。（春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。）
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和7年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
- ・ 「(5)一② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	7 [-] (-)	- [-] (-)	
2 年次			- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
3 年次					- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
4 年次							- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
計	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	7 [-] (-)	- [-] (-)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、**内数で記入**してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、**内数で記入**してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学生数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
令和元年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
令和2年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	7 人	0 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{7} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<情報学研究科 情報学専攻（修士課程）>

（１）－① 授業科目表

【認可時】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置						兼任・兼任
			必修	選択	自由	教員	准教員	講師	助教	助手	手	
共通領域	情報学特論	1前	2			8	3	2				
	情報学演習	1前		2				1				
	デザイン思考	1前		2		1						
	情報展望論	1前		2		1						
	プロジェクト管理	1後		2		1						
	インターンシップ	1・2期・後		2		1						
	小計（6科目）	—	2	10	0	8	3	2	0	0		
専門領域	基盤情報科目群	情報数学特論	1・2前		2		1					
		論理設計技術特論	1・2前		2		1					
		基盤ソフトウェア特論	1・2前		2		1					
		並列コンピューティング特論	1・2前		2			1				
		ユビキタスネットワーク特論	1・2前		2			1				
		サイバーフィジカルシステム特論	1・2前		2		1					
		ヒューマンインタフェース特論	1・2前		2		1					
		小計（7科目）	—	0	14	0	5	1	1	0	0	
	応用情報科目群	人工知能基礎特論	1・2前		2		1					
		人工知能応用特論	1・2後		2		1					
		空間情報学特論	1・2後		2			1				
		知能ロボティクス特論	1・2後		2			1				
		コンピュータグラフィックス特論	1・2後		2		1					
	小計（5科目）	—	0	10	0	2	2	0	0	0	0	
課題研究	課題研究Ⅰ	1前	2			8	3	2				
	課題研究Ⅱ	1後	2			8	3	2				
	課題研究Ⅱ	2前	2			8	3	2				
	課題研究Ⅲ	2後	2			8	3	2				
	小計（4科目）	—	8	0	0	8	3	2	0	0	0	0
合計（22科目）			—	10	34	0	8	3	2	0	0	0
卒業要件及び履修方法												
情報学研究科情報学専攻（修士課程）の修了要件は、下記を含めた合計30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえで論文の審査および最終試験に合格することとする。 【共通領域】必修2単位を含む6単位以上 【課題研究】必修8単位												

【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置						兼任・兼任
			必修	選択	自由	教員	准教員	講師	助教	助手	手	
共通領域	情報学特論	1前	2			8	3	2				
	情報学演習	1前		2				1				
	デザイン思考	1前		2		1						
	情報展望論	1前		2		1						
	プロジェクト管理	1後		2		1						
	インターンシップ	1・2期・後		2		1						
	小計（6科目）	—	2	10	0	8	3	2	0	0		
専門領域	基盤情報科目群	情報数学特論	1・2前		2		1					
		論理設計技術特論	1・2前		2		1					
		基盤ソフトウェア特論	1・2前		2		1					
		並列コンピューティング特論	1・2前		2			1				
		ユビキタスネットワーク特論	1・2前		2			1				
		サイバーフィジカルシステム特論	1・2前		2		1					
		ヒューマンインタフェース特論	1・2前		2		1					
		小計（7科目）	—	0	14	0	5	1	1	0	0	
	応用情報科目群	人工知能基礎特論	1・2前		2		1					
		人工知能応用特論	1・2後		2		1					
		空間情報学特論	1・2後		2			1				
		知能ロボティクス特論	1・2後		2			1				
		コンピュータグラフィックス特論	1・2後		2		1					
	小計（5科目）	—	0	10	0	2	2	0	0	0	0	
課題研究	課題研究Ⅰ	1前	2			8	3	2				
	課題研究Ⅱ	1後	2			8	3	2				
	課題研究Ⅱ	2前	2			8	3	2				
	課題研究Ⅲ	2後	2			8	3	2				
	小計（4科目）	—	8	0	0	8	3	2	0	0	0	0
合計（22科目）			—	10	34	0	8	3	2	0	0	0
卒業要件及び履修方法												
情報学研究科情報学専攻（修士課程）の修了要件は、下記を含めた合計30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえで論文の審査および最終試験に合格することとする。 【共通領域】必修2単位を含む6単位以上 【課題研究】必修8単位												

- （注）・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任・兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。（2つの表が1ページに表示されるようにしてください。）
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に（新）又は（旧）と追記してください。（例：記載順）【認可時又は届出時】→【令和6年度】（新）→【令和5年度】（新）→【令和4年度】→【令和3年度】→【令和6年度】（旧）→【令和5年度】（旧）

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和6年度】

・教育充実のため、「課題研究Ⅰ」「課題研究Ⅱ」「課題研究Ⅲ」「課題研究Ⅳ」の専任教員等の配置を「教授8」から「教授9」へ変更。
(AC教員審査受審済み)

- (注) ・ 2 (1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
5 科目	17 科目	0 科目	22 科目	5 科目	17 科目	0 科目	22 科目	
[0]	[0]	[0]	[0]					

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{22} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1)	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	近隣地の取得のため (6) 分筆・合筆に伴う再計 測による修正(6) 隣接地の取得および 「運動場用地」から 「その他不算入用地」 へ一部区分変更を行っ たため(6)		
	校 舎 敷 地	68,342 m ² 67,930-m²	0 m ²	0 m ²	68,342 m ² 67,930-m²			
	運動場用地	33,554 m ² 29,155-m²	0 m ²	0 m ²	33,554 m ² 29,155-m²			
	小 計	101,896 m ² 97,085-m²	0 m ²	0 m ²	101,896 m ² 97,085-m²			
	そ の 他	12,600 m ² 6,769-m²	0 m ²	0 m ²	12,600 m ² 6,769-m²			
	合 計	114,496 m ² 103,854-m²	0 m ²	0 m ²	114,496 m ² 103,854-m²			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		61,583 m ² (61,583 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)	61,583 m ² (61,583 m ²)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 利用用途の変更のため (6)	
		66 室 67	35 室 34	63 室 64	8 室 (補助職員 7 人)	6 室 (補助職員 2 人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
		情報学研究科 情報学専攻			13 室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書、学術雑誌、視聴 覚資料、機械・器具、 標本は研究科単位での 特定不能なため、大学 全体の数 大学全体での共用分 機械・器具、標本 1,633点 1,145点 (6) 機械・器具、標本はパ ソコン等の除却のため 減 (6) 大学全体の契約データ ベース41種 図書、学術雑誌の充実 を図るため拡充 (6) 図書のうち外国書、視 聴覚資料は除却のため 減 (6) 機械・器具、標本はパ ソコン等の除却のため 減 (6)
	情報学研究科 情報学専攻 修士課程	291,631 [46,844] 291,157 [47,102] (291,631 [46,844]) (291,157 [47,102])	4,126 [480] 4,125 [469] (4,126 [480]) (4,125 [469])	160 [135] 159 [131] (160 [135]) (159 [131])	3,123 3,212 3,123 (3,212)	3,523 6,146 (3,523) (6,146)	116 230 (116) (230)	
	計	291,631 [46,844] 291,157 [47,102] (291,631 [46,844]) (291,157 [47,102])	4,126 [480] 4,125 [469] (4,126 [480]) (4,125 [469])	160 [135] 159 [131] (160 [135]) (159 [131])	3,123 3,212 3,123 (3,212)	3,523 6,146 (3,523) (6,146)	116 230 (116) (230)	

(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
		4,232 m ²		485		358,655			
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
		6,680 m ²		弓道場	テニスコート2面		クラブハウス2棟		
(8)	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	教員1人当たり研究費等は研究科単位での算出不能なため、基礎となる学部との合計 図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。 経費の見積りは開設前年度の実績を反映し修正(6)
		教員1人当たり研究費等	450千円	450千円		830千円 100千円	63千円	113千円	
		共同研究費等	509千円	622千円		4,100千円 2,805千円	349千円	645千円	
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,000千円	800千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要			学納金他、入学検定料、寄付金他をもってこれに充てる。					

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学 の 名 称	京 都 橋 大 学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は 称号	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	定員変更 年度 (AC期間 の学科のみ)	開設 年度	所在地	備 考			
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度					
文学部	4	240	－	960	－	1.05	1.03	－	昭和42	京都府京都市山科区大宅山田町34番地				
日本語日文学科	4	85	－	340	学士 (文学)	1.11	1.10	－	昭和42	同上				
歴史学科	4	100	－	400	学士 (文学)	1.02	0.99	－	昭和42	同上				
歴史遺産学科	4	55	－	220	学士 (文学)	1.02	1.00	－	平成9	同上				
国際英語学部	4	120	－	480	－	0.96	－	令和3	平成29	同上				
国際英語学科	4	120	－	480	学士 (国際英語学)	0.96	－	令和3	平成29	同上	令和3年度から入学定員変更（90→120）			
発達教育学部	4	140	－	560	－	1.04	1.03	－	平成29	同上				
児童教育学科	4	140	－	560	学士 (発達教育学)	1.04	1.03	－	平成29	同上				
総合心理学部	4	90	－	180	－	1.09	－	－	令和5	同上				
総合心理学科	4	90	－	180	学士 (心理学)	1.09	－	－	令和5	同上				
経済学部	4	240	－	960	－	1.04	－	－	令和3	同上				
経済学科	4	240	－	960	学士 (経済学)	1.04	－	－	令和3	同上				
経営学部	4	260	－	1040	－	1.04	－	－	令和3	同上				
経営学科	4	260	－	1040	学士 (経営学)	1.04	－	－	令和3	同上				
工学部	4	210	－	840	－	1.02	－	－	令和3	同上				
情報工学科	4	130	－	520	学士 (工学)	1.01	－	－	令和3	同上				
建築デザイン学科	4	80	－	320	学士 (工学)	1.04	－	－	令和3	同上				
現代ビジネス学部	4	－	－	－	－	－	－	－	平成13	同上				
経営学科	4	－	－	－	学士 (経営学)	－	－	－	平成27	同上	令和3年度入学生より学生募集停止			
都市環境デザイン学科	4	－	－	－	学士 (都市環境デザイン学)	－	－	－	平成20	同上	令和3年度入学生より学生募集停止			
看護学部	4	95	0	380	－	1.04	1.02	－	平成17	同上				
看護学科	4	95	0	380	学士 (看護学)	1.04	1.02	－	平成17	同上				
健康科学部	4	236	0	944	－	1.01	0.99	－	平成24	同上				
心理学科	4	－	－	－	学士 (心理学)	－	－	－	平成24	同上	令和5年度入学生より学生募集停止			
理学療法学科	4	66	－	264	学士 (理学療法学)	0.97	－	－	平成24	同上				
作業療法学科	4	40	－	160	学士 (作業療法学)	0.98	－	－	平成30	同上				
救急救命学科	4	50	－	200	学士 (救急救命学)	1.03	1.03	－	平成28	同上				
臨床検査学科	4	80	－	320	学士 (臨床検査学)	1.06	1.02	－	平成30	同上				
大学全体	4	1,631	－	6,344	－	－	－	－	－	－				
総合心理学部総合 心理学科 (通信教育課程)	4	180	3年次 180	360	学士 (心理学)	1.13	－	－	令和5	同上				
健康科学部心理学科 (通信教育課程)	4	－	－	－	学士 (心理学)	－	－	－	平成24	同上	令和5年度入学生より学生募集停止			

- (注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
- ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「－」とした上で、「非表示」設定としてください。
 - ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
- ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
- ・本年度ＡＣの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和7年度開設用）Ⅳ.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「－」としてください。
 - ・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 - ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

5 教員組織の状況

個人情報を含む内容につき、掲載いたしておりません。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和3年)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和5年度)	入学者選抜の適切な実施等を通じ、収容定員超過の改善に努めること。 (総合心理学部総合心理学科(通信教育課程)) 【A C】 指摘事項(改善)	令和5年度時点では収容定員180人に対し在学学生数225人であり、収容定員充足率は1.25であった。令和6年度時点では収容定員360人に対し在学学生数は407人となり収容定員充足率は1.13に改善している。 学生へは質問対応等授業指導や履修指導を適切に行いながら教育の質の担保に努める。	引き続き教育の質の担保に努めるとともに、志願者数の規模や継続的な需要に応じた定員設定の在り方等を必要に応じて検討し、適正な収容定員充足率の管理を行っていく。

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和5年度報告書から記載内容に変更がある場合】
 令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「(5)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(6)」と記載してください。

【令和5年度報告書から記載内容に変更がない場合】
 令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「(5) (6)」と記載してください。

【令和6年度から新たに調査対象となった学科等又は令和5年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
 「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(6)」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。
 その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<情報学研究科 情報学専攻（修士課程）>

（１）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

（注）・ １～６の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- （１）点検・評価組織として、全学組織である京都橋大学自己点検・評価委員会を組織し、そのもとに学部・研究科ごとの自己点検・評価委員会を設置している。
- （２）FD活動組織として、令和5年度は京都橋大学教育開発・学習支援室にて教育開発および学習支援を推進した。また、学部・研究科が独自にFD活動に取り組むために、各学部においては教育開発学習支援室員、各研究科においては組織するファカルティ・ディベロップメント部会（研究科FD部会）にて、取り組みを推進した。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- 令和5年度は、いずれの回も成立要件である3分の2以上の委員の参加のもと、
- （１）京都橋大学自己点検・評価委員会は、7、8、12、3月の4回開催した。
 - （２）京都橋大学教育開発・学習支援室の運営委員会を4月に2回、5月に2回、6月に2回、9、10、11、2月に各1回の計10回開催した。
- また、令和6年度の第1回運営委員会を4月に開催した。

c 委員会の審議事項等

- （１）京都橋大学自己点検・評価委員会は、自己点検・評価を適切に実行するための組織であり、そのあり方や実施項目、実施方法、結果の公開などについて審議する。また、各学部・研究科の自己点検・評価委員会は、全学の自己点検・評価委員会の方針に基づき、それぞれの自己点検・評価について審議し推進する。
- （２）京都橋大学教育開発・学習支援室は、大学における理念・目標や教育内容・方法についての組織的な研究・研修を行う。

② 実施状況

a 実施内容

- （１）
 1. 第3期認証評価に対応し、令和5年度に評価機関（財団法人大学基準協会）の大学評価を受審し、「適合」と認証された。
 2. 第3期認証評価に対応し、令和4年度に実施した全学自己点検・評価結果にて認識された改善事項の改善に取り組んだ。
- （２）
 1. 「教員の教育自己点検・評価のための調査」の実施
 2. 『授業改善集(学部)・大学院教育改善報告集』の発行
 3. 「授業アンケート」の実施
 4. 授業アンケート結果をもとにした教育効果の分析と教員懇談
 5. 全学FD学習会の開催
 6. 各学部・学科FD学習会の開催
 7. 公開授業および検討会の開催
 8. 教育開発支援制度の運用
 9. たちばな教育サロン
 10. たちばな教育セミナー

b 実施方法

- (1)
 1. 令和4年度に作成した自己点検・評価報告書を令和5年3月に評価機関（財団法人大学基準協会）へ提出し、令和5年度に書面調査・実地調査による評価を受け、「適合」と認証された。
 2. 第3期認証評価に対応し、京都橘大学自己点検・評価委員会のもと各学部・研究科自己点検・評価委員会および各事務組織が、令和4年度全学自己点検・評価結果にて認識された改善事項の改善に取り組んだ。
- (2)
 1. 年度末に各教員が担当科目の目的・方法・効果・今後の改善などを、担当講義について、学部は2科目を（大学院科目を担当している場合は学部2科目に加えて1科目の計3科目を）、1講義あたりA4用紙1枚にまとめる。
 2. 上記1をもとに、『授業改善集(学部)・大学院教育改善報告集』を発行し、教職員に配布する。
 3. すべての科目についてアンケートを実施し、各授業の教育目標に対する学生の理解度などを測る。集計結果は各教員へフィードバックしている。また、アンケート結果全体を科目群別などで集計し、まとめたを学外にWebで公開する。
 4. 上記3の授業アンケート結果について、教育開発・学習支援室および全学自己点検・評価委員会で報告・議論する。
また、教育懇談については、希望者に対して教育開発・学習支援室の教員と協同し、授業改善に向けた施策や、実行のサポートなどを相談することができる。
 5. 全学FD学習会を1月に実施。全学FD学習会は教育開発・学習支援室にて、テーマと講師を選定し、100分の学習会を行う。
 6. 学部・学科FD学習会は各学部教授会もしくは学科会議にて、テーマならびに講師を選定し実施し、年に最低一回以上の開催が行われている。
 7. 各学部FD部会が主催して公開授業を行い、開催後は検討会を行う。
 8. 教員の教育改善やツール開発を促進するため、教育開発支援制度による助成（年間助成上限20万円）の公募を行い、教育開発・学習支援室での選考を経て、採択する。
 9. 年に2回、前年度の授業改善集記載の内容を基に教育開発学習支援室が登壇者を選定し、各回2名、年間計4名が授業改善に向けた取り組みについて発表・意見交換を行っている。参加は自由参加としているが、毎回学部学科の枠を超えた活発な議論が行われている。
 10. 教育開発や教育方法に関する理論の提供とその実践のために、テーマを設定して外部講師を招聘して100分間のセミナーを実施する。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- (1)
 1. 京都橘大学自己点検・評価委員会のもと各学部・研究科を含む全部署にて実施した。
 2. 各学部・研究科を含む全部署にて実施した。
- (2)

以下は令和5年度の既設学科・研究科の取り組みを中心に記載する。
今後、情報学研究科情報学専攻も同様の取り組みを行う。

 1. 令和5年度は専任の担当者すべてを対象として調査を行った。
 2. 上記1で行った調査票をまとめ、令和6年5月に発行する予定である。
 3. すべての開講科目を対象に実施した。結果については、Webで公開している。
また、個別の詳細な集計結果については学内専用サイトにて教職員が随時確認し、授業改善に活用できる。
 4. 9月、3月開催の教育開発・学習支援室で議論された内容や授業ごとの詳細なアンケート結果は、各学部の議論に活用されている。
また、教育開発・学習支援室では、アンケートの結果だけでなく、アンケートの質問項目の設定の在り方なども議論・検討している。
 5. 令和5年度は、1月10日に全学FD学習会を対面・オンラインを併用した形式にて開催し、202名の教職員が参加した。「効果的、効率的で魅力的な授業をつくるには」―受講者として反転授業を体験してみよう―のテーマで、武蔵野大学教授 鈴木 克明 先生を講師として、講演会を実施した。
 6. 全8学部15学科において、学部・学科FD学習会が1回以上開催され、学習会の内容については、各学部から選出された教育開発・学習支援室委員によって報告書（A4 2枚～3枚程度）が提出され、報告集としてまとめられ全学で共有されている。
 7. 経済学部・経営学部・工学部・総合心理学部を含む、8学部12学科において、公開授業が実施され、事後の検討会も実施された。その内容については、各学部から選出された教育開発・学習支援室委員によって報告書（A4 2枚～3枚程度）が提出され、報告集としてまとめられ全学で共有されている。
 8. 令和5年度は8件が助成対象として採択された。
また、年度末にはそれらの成果について、報告書が提出されており、令和6年8月に報告集として発行され全学共有される予定である。
 9. 令和5年度は5、11月に計2回ハイフレックス（対面・オンライン）形式にて開催した。
 10. 令和5年度は11、1月に計2回オンライン形式にて開催した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- (1) 自己点検・評価活動やそのための議論、改善活動により「調査→分析→改善」というサイクルに取り組んでいる。
こうしたサイクルを通じ、各学部・研究科の教育課題に対し、より組織的で柔軟な対応が促進されている。
また、自己点検結果に基づく認証評価時の助言や指摘事項に対する改善に取り組むことでも、上記のサイクルの有効性を強めている。
- (2) FD活動の実施内容などは教育開発・学習支援室が発行する「授業改善集（学部）・大学院教育改善報告集」ならびに「FD活動報告書」の2冊子に取りまとめられる。これらを教員個人が閲覧し、授業改善に活かすだけでなく、教育開発・学習支援室がこれらの冊子記載に基づいた教育改善・教育開発事例を全学的に共有する努力を行っている。
授業アンケートについては、設問を
①「学生自身の取り組みの自己評価」
②「学生からの教員の授業評価」
③「自由記述」
の3つの項目に整理している。
授業アンケートの結果について、教員個人が学内専用サイトからの閲覧が可能となっており、それらを踏まえて、授業改善を実施している。また、結果を集計したデータを各学科に報告し、各学科単位での振り返りを実施できるように促している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

開講科目のすべてを対象に毎年実施している。前期は5～8月、後期は12～1月に実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

大学院科目は受講者が少なく、アンケート結果を公表すると回答者個人が特定される恐れがある。
このため、アンケート結果は授業担当教員のみ閲覧するとともに、教員個々の教育自己点検・評価の資料として活用している。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

情報学研究科情報学専攻は、情報通信技術に関する卓越した専門性と実践能力を備え、社会、産業の課題の解決や新たな価値創造に貢献することのできる人材を養成することを目的とする。

本研究科の令和6年度入試において、入学志願者7名、入学者7名となっている。

令和6年度は基礎となる学科である情報工学科の完成年度前であるが、一定の志願者・入学者を確保できたことは、本研究科の設置の趣旨・目的が一定程度受験希望者にも理解されていることがうかがえる。引き続き教育研究の質の担保と内外への学生募集活動を継続することで、設置の趣旨・目的達成に努めていく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・令和5年度に実施した自己点検・評価の結果（自己点検・評価報告書）を令和6年4月に公表。

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和5年度に評価機関（財団法人大学基準協会）の大学評価を受審し、「適合」と認証された。次回は令和12年度に受審予定。

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和6年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ ☐ 無]

《 a で「有」の場合 》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《 a で公表「無」の場合 》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。